

基礎研 レポート

職業安定業務統計からみられる 労働需給～人手不足と賃金の動向～

大阪経済大学経済学部教授 ニッセイ基礎研究所客員研究員 小巻 泰之

■要旨

本論では「職業安定業務統計」から読み取れる労働市場の状況を整理し、有効求人倍率の上昇の背景とその要因について検討する。その中で、一部の労働局では求人及び求職者が希望する平均賃金についても公表している。そこで、労働需給と賃金動向についても併せて検討する。主な結論は以下の通りである。

1. 有効求人倍率の上昇は労働市場における需給の逼迫を示しているものの、特定職種の影響が大きい。特に、人手不足感到強いとされる「保安の職業」、「建設・採掘の職業」及び「福祉関連の職業」など一部職種では明らかな求人数超過と大きな偏りがあり、求人倍率を押し上げる効果も大きい。
2. 一般常用と常用的パートでは求職と求人のマッチングで異なる状況にある。一般常用の場合、人手不足感到より強い職種での就職件数は紹介件数の増加率を下回っている。人手不足感到が高まれば有効求人倍率は高まることになるが、必ずしも求職者が希望する条件（職務内容、給与や待遇等）にそぐわない可能性が考えられる。
3. 常用的パートについては、人手不足感到の強い業種で紹介件数の増加により求人充足率が上昇していることが有意に確認できる。この点で、ハローワークでの紹介業務が機能していることを示唆している。
4. 労働需給の逼迫は必ずしも賃金の上昇に結び付いていない。求職者が希望する賃金は、一般常用では概ね有効求人倍率の上昇により小幅ながら上昇する。しかし、弾性値で1を超える職種は「IT関連の職業」以外に無く、医療介護関連の職種は符号がマイナスで有意となっている。
5. 常用的パートでは労働需給が高まっても多くの職種で係数がマイナスで有意となっている。つまり、賃上げを希望しない求職者像が伺える。
6. 求人の賃金でも同様に労働需給が逼迫しても、小幅な賃上げもしくは賃上げを抑制する状況が確認できる。

このように、労働需給が逼迫しようとも賃金の上昇につながらないのは中小企業における生産性の問題があると考えられる。日本生産性本部の「日本の生産性の動向」（2017年版）によれば人手不足

な業種は一方で、労働生産性が低い業種ともなっている。これは、当該産業にとって、人手が不足するような低生産性の構造（つまり、生産性が低いがゆえに、収益を維持確保するためには人手が必要となっている）との解釈も可能である。

このようにみていけば、今般の有効求人倍率の上昇が景気改善等による労働環境の改善と単純には評価できないのではなかろうか。

1—はじめに

有効求人倍率の大幅な上昇は今次の景気回復局面での大きな特徴である。また、同指標の上昇を労働需給の改善とみて、アベノミクスの効果として評価されている。有効求人倍率は全国のハローワーク（公共職業安定所）における求職、求人、就職の状況を取りまとめたもので、「職業安定業務統計」に含まれる指標の一つである。「平成14年求職者総合実態調査」（厚生労働省）によれば、求人に応募した方法（複数回答）をみると、「ハローワークの紹介で応募」60.2%、「新聞広告・求人情報誌等（雑誌を含む）を見て応募」39.0%等、とハローワーク経由での応募が過半を超えている。ただし、従来から有効求人倍率は限定的な労働需給を反映している（野口2016）とされてきたように、労働市場の全体を表現したものではない。たとえば、高度な専門性が求められる職種（たとえば、航空機のパイロットが含まれる「航空機・船舶の運転」等の職種）には求人数は極端に少なく、全ての職種の労働需給を代表するものではない。

とはいえ、同統計の大きなメリットは労働市場における需要と供給のマッチング状況を示すと同時に、求人側（企業）及び求職者（労働者）の行動を観察できることである。しかも、地方の一部の労働局では、求人や求職側それぞれの希望される賃金水準に関するデータについて開示している。そこで、本論では求職、求人、就職の状況を取りまとめた「職業安定業務統計」から読み取れる労働市場の状況を整理し、有効求人倍率の上昇の背景とその要因について検討する。本論では特に以下の2点について考慮する。

第1に、求職者の内、どの程度の就業者がハローワークの窓口から求人紹介を受けているのか、また紹介を受けた求職者の内どのくらいが雇用関係を結ぶことになるのか、といった観点から労働需給の動向について試みる。ここでは佐々木（2007）にならって、サーチマッチング・モデルを用いて、求職者がどのようにして就業機会を得ているのかについて分析する。

第2に、労働需給の逼迫が賃金の上昇にどの程度結びついているのかについて検討する。東京労働局では求人及び求職者の希望する平均賃金水準を公表している。賃金は労働需給の調整により決定されれば、求人賃金は労働供給の増加（求職者の増加）により賃金水準が低下することが期待される。他方、求職者の希望する賃金水準は求人の増加により上昇すると考えられる。このような状況が確認できるのかについて、一般常用、常用的パートに区分して検討する。

2—ハローワークでの労働需給

2.1 労働需給のマッチング

公共職業安定所での労働需給のマッチング状況について、ここでは佐々木（2007）にならって、サーチマッチング・モデルを用いて分析する。

ハローワークでの求人への求職者の行動にはどのようなものが考えられるだろうか。まず、求職者はハローワークに登録することが必要となる。登録しないと求人の紹介を受けることはできない。求職者が窓口で求人の紹介を求めると、当該企業の他、類似した企業の紹介を受ける場合もある。このような求職者が窓口で求人を求める行動については「職業安定業務統計」の求職者1人当たりの紹介件数を用いることにより観察できる。求人を紹介されるには、求職者はハローワークの窓口に行かざるを得ず、また窓口での紹介件数が多いほど求職者が就職できる確率も高まるのではないかと推察される。

では、登録した求職者は求人に対してどのような行動をとるのであろうか。「平成14年求職者総合実態調査」（厚生労働省）によれば、全求職者のうち求人に応募した者は80.8%となっている。

そこで、以下3つの観点から考えてみたい。

第一に、ハローワークでの紹介件数が多いほど就職できるのかである。このような状況は、以下のよう表現できる。

$$\ln q_t = \alpha \ln(\text{int})_{t-1} + \mu_t \quad (1)$$

ただし、 $\ln q_t$ は求人数に占める就職件数である求人充足率、 $\ln(\text{int})_{t-1}$ は求職者1人当たり求人の紹介件数（見方を変えると求人倍率と同じ）を意味する。ここでは同時性バイアスを考慮して1期ラグの変数としている。

第二に、求職者の能力が低いと判断されると採用されないのか、である。求人、求職がともに充足されない場合が考えられる。「平成14年求職者総合実態調査」（厚生労働省）によれば、ハローワークの窓口で紹介の手続きをとらなかった求職者は全体の18.9%とされている。応募しなかった理由は、求職者の内、79.1%は希望する条件を満たす求人がなかったとしている。あるいは、求人に応募した場合であっても、同一の求人に複数の求職者からの応募があった場合には、採用されない可能性が高まる。

他方、求人を出した企業の都合でいえば、仮に求人に応募があった場合でも、その応募者の能力が当該企業の限界的な生産性より低いと判断された場合には採用されず、求人が満たされることはない。あるいは、求職者からの応募が全くなかった場合も求人はそのまま残ることも考えられる。一方、求人数の増加は求職者にとって選択肢が増加することを意味しているが、ある企業へ応募する確率は低下すると考えられ、就職件数が減少することが考えられる。そのため、求職者を引き付けるために企業は賃金を引き上げる可能性がある。しかし、企業によっては限界的な労働生産力が上昇しなければ、新たに採用するとは限らない場合もある。こうした結果、充足されなかった求人と求職者については、

有効求人（求職者）から当該月の新規求人（求職者）を引いたストックとしての求人と求職者として計算でき、その比率は市場逼迫率と呼ばれている。ただし、市場逼迫率と求人充足率の関係は一意で決まるものではない。市場逼迫率が上昇し、また新規求人が加わる場合、新規求職者の就職先の選択肢が増え、1つの求人に応募する求職者がかえって減少するかもしれない。この場合には求人充足率は低下するであろう。あるいは、求人数が増加することにより、求人をどうしても充足したい場合は賃金の引上げなど待遇の改善を図る企業も出てこよう。その場合は、求職者1人当たりの限界的な費用と限界的な収益を勘案して求人を取りやめる企業も出てくるかもしれない。この場合にも求人充足率は低下するとみられる。そこで、市場逼迫率と求人充足率との関係式(2)についても推計する。

$$\ln q_t = \alpha \ln \delta_t + \varepsilon_t \quad (2)$$

ただし、 $\ln \delta_t$ は市場逼迫率を示す。ここでは、推定される市場逼迫率の符号はマイナスとなることが期待される。

最後に、就職件数は、求人と求職のどちらの影響が大きいのか、について確認する。単純にハローワークでの求職者が増加する場合、就職件数はどうなるであろうか。求職者の就職意欲の高まりが就職件数を高めるかどうかは求職者と求人された仕事内容とのマッチング次第の面が考えられ必ずしも求職者数が増加したからといって就職件数が高まるわけではない。ただし、職種によっては求職者の増加が就職件数の改善につながることも考えられる。他方、求人数が増加すれば、就職件数が上昇（低下）するのは、求人を出している企業の置かれた環境に依存すると考えられる。企業がハローワーク以外にどこでも求人を満たすことができる場合には、ハローワークでの紹介者を必ずしも採用する必要もない。他方、求人数の増加は求職者にとって選択肢が増加することを意味しているので、ある企業へ応募する確率は低下すると考えられ、就職件数が減少することが考えられる。求職者を引き付けるために企業は賃金を引き上げる可能性がある。この場合、企業にとっては限界的な労働生産力が上昇しなければ、新たに採用するとは限らないため、この場合にも求人充足率は低下することとなる。もっとも、求職者を必ず得ようとする場合には、企業は採用基準を下げて求人を充足しようとし、求人充足率が上昇する場合もありうる。では、こうした求職者側と求人側のどちらの要因の方が強く作用するのであろうか。ここでは、以下のような式(3)について推計することとする。

$$\ln f_t = \alpha \ln(\text{shoku})_t + \beta \ln(\text{jin})_t + \varepsilon_t \quad (3)$$

ただし、 $\ln f_t$ は就職件数、 $\ln(\text{shoku})_t$ は有効求職者数、 $\ln(\text{jin})_t$ は有効求人数を意味する。

2.2 賃金の調整

賃金は労働の対価であると同時に、その水準や方向性は労働市場の需給バランスにより決定されると考えられる。労働需給が逼迫すればするほど求職者は高めの賃金水準を望む一方、求人側は賃金水準をできる限り抑えたいと考えるであろう。そこで、求職者及び求人それぞれが希望する賃金は労働

市場における需給で調整されると考え、式(4)及び式(5)について推計することとする。

$$\ln(w_{(d,t)}) = \alpha (\ln(jin)_t / \ln(shoku)_t) + \epsilon_t \quad (4)$$

$$\ln(w_{(s,t)}) = \alpha (\ln(jin)_t / \ln(shoku)_t) + \epsilon_t \quad (5)$$

ただし、 $w_{(d,t)}$ は求人希望賃金水準、 $w_{(s,t)}$ は求職者希望賃金水準を示す。 $\ln(shoku)_t$ は有効求職者数、 $\ln(jin)_t$ は有効求人数であることから説明変数は有効求人倍率を意味する。東京労働局の求人賃金は求人票の所定内賃金の上限・下限の平均値が公表されていることから、ここでは上限と下限の平均値を用いる。

他方、求職者及び求人それぞれが希望する賃金水準には乖離がある。この乖離は市場における労働需給の変動によりその乖離幅が調整されると考えられる。労働需給が逼迫すれば求人と求職者の希望する賃金格差が縮小することが期待される一方、求人賃金の上限と下限の格差についても縮小することが考えられる。そこで以下のような式(6)及び式(7)について推計する。

$$\ln(w_{(d,t)} - w_{(s,t)}) = \alpha (\ln(jin)_t / \ln(shoku)_t) + \epsilon_t \quad (6)$$

$$\ln(w_{(d,t \text{ 上限})} - w_{(d,t \text{ 下限})}) = \alpha (\ln(jin)_t / \ln(shoku)_t) + \epsilon_t \quad (7)$$

3—データ

3.1 データ属性

3.1.1 東京労働局のデータ

本論では国ベース及び東京労働局管轄地域の統計データを用いる。賃金情報を含む職業安定業務統計データを公表しているのは北海道や東京等、数か所となっている。この中で東京労働局管轄地域の求人数及び求職者数は全国でも最大規模であり、安定的な分析ができるとみられる。ただし、産業別・規模別求人充足状況によれば、常用及びパートとも中小企業¹が96%程度を占めており、東京労働局とはいえ、データは中小企業を対象とする労働需給を表現している。

データは「一般常用（以下、常用）」「常用的パートタイム（以下、パート）」に区分されている。一般常用とはパートタイム以外の者で、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）を示す。常用的パートとは「パートタイム」のうち雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいい、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められている者は「臨時」

¹中小企業の定義は中小企業基本法で定義づけされている。従業員規模で見れば製造業300人以下、卸売業及びサービス業は100人以下、小売業50人以下とされていることから、本論ではこの区分にしたがっている。

として区別されている。

ここでは2013年4月～2017年12月のデータを用いる。

3.1.2 国ベースのデータ

国ベースの職業別のデータは「常用（含パート）」、「常用（除パート）」に区分されている。ここでのパートタイムには雇用期間が1か月以上4か月未満の「臨時」及び季節的に一定の期間を定めて就労する「季節（労働）」が含まれており、パートの範囲で東京都のデータとは異なる。ここでは、東京都のデータを比較することから、常用（含パート）から常用（除パート）を差し引き、一般常用及び常用的パートに対応するデータとして分析を行う²。

職種別データは2004年10月から利用可能であるが、途中職種分類が改定されたことから、2012年3月～2018年2月のデータを用いる。

3.1.3 データの加工

本論で利用するデータは月次統計であること、また労働市場の季節性の影響を受けることから対数変換を行った後、HPフィルターを用いてトレンド成分により推計を行っている。

3.2 偏りの大きい求人・求職状況

帝国データバンク（2018）によれば、正社員が不足している企業は調査企業中で51.1%と今回の調査では初めて過半を越え、調査開始（2006年5月）以来の最高水準を更新している。業種別では「情報サービス」、「建設」、「運輸・倉庫」、「メンテナンス・警備・検査」などで不足感がより強く、規模別では大企業の不足感が強くなる傾向が続いている。他方、非正社員は調査企業の34.1%と、正社員に比べ不足感を感じる企業がやや少ない。業種別では「飲食店」、「飲食料品小売」、「人材派遣・紹介」、「娯楽サービス」など消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。規模別では正社員と同様、大企業ほど不足感が強い結果となっている。

この状況を職種別の有効求人倍率³で見ると、一般常用で見れば、直近のボトムである2012年3月から2018年2月までに有効求人倍率が0.80上昇している。この上昇を牽引しているのは、「保安の職業」（4.43）、「建築・土木・測量技術者」（4.41）、「建設・採掘の職業」（3.03）、「福祉関連の職業」（2.13）である。求人の場合、この4職種で求人全体の18.4%を占める一方、求職者では5.6%しかなく、労働需給において明らかに偏りのある状況にある。帝国データバンクの調査とほぼ同じ傾向であるものの、福祉関連の職業が調査で漏れている可能性がある。

常用的パートについては2012年3月から2018年2月までに0.67と上昇幅は小幅なものの、有効求人倍率の水準は1.67倍と一般常用（1.43倍）と比較し高くなっている。この上昇を牽引しているのは、「保安の職業」（5.05）、「家庭生活支援」（7.30）、「福祉関連の職業」（2.82）である。ただし、こ

² 2011年7月の公表データで、「常用（含パート）」から「常用（除パート）」を差し引いた数値がマイナスあるいは明らかに異常値となっている。原因は不明なため、本論では除いて用いている。

³ 有効求人倍率について産業別は求人数しか公表されていないため利用できない。また、職種別の場合、「常用（含パート）」、「常用（除パート）」しかなく、一般常用と常用的パートについて別途利用者が計算する必要がある。

これらの業種での占有率は求人みて 10%未満であり、「飲食物調理の職業」、「接客・給仕の職業」等、消費者に接する業務について求人倍率がかなり高い状況となっている。

このように、他の調査と比較しても、職業安定業務統計は近年の労働需給を反映しているとみられる。

4—労働需給の状況

4.1 マッチング状況(推計結果)

ここでは、2.1 節で整理したモデルをもとに、国ベースの「職業別一般職業紹介状況」であり、その内の大分類 11 区分の職種について検討する。推計期間は 2004 年 10 月～2018 年 2 月までである。

4.2 紹介件数が多いほど就職できるのか

一般常用については、概ね、多くの職種で紹介件数の増加が有意に就職につながっていることが確認できる。ただし、人手不足感がより強い職種（たとえば、「建築・土木技術者」、「社会福祉専門」、自動車運転等の「運輸・通信」等）での就職件数は紹介件数の増加率を下回っている。人手不足感が高まれば有効求人倍率は高まることになるが、必ずしも求職者が希望する条件（職務内容、給与や待遇等）にそぐわない可能性がある（図表 1 上側）。

常用的パートについては、人手不足感の強い業種で紹介件数の増加により求人充足率が上昇していることが有意に確認できる。しかし、パートでの求人が多くない管理的職業や一部の専門的な職業では紹介件数の増加ほどには求人充足率が増加していないことも確認できる。この点で、ハローワークでの紹介業務が機能していることを示唆している（図表 1 下側）。

4.3 求職者の能力が低いと判断されると採用されないのか

2.1 節でみたように、推定された市場逼迫率の係数は一般常用及び常用的パートともマイナスで有意となっている。このことから、①新規求人が加わる場合新規求職者の就職先の選択肢が増え、1つの求人に応募する求職者がかえって減少するかもしれないこと、②求人数が増加しても求職者1人当たりの限界的な費用と限界的な収益を勘案して求人を取りやめる企業が出てくる、などを理由に就職には至らないことが有意にうかがえる。求職者と求人に何らかの理由でミスマッチが生じていると考えられる（図表 2）。

4.4 就職件数は、求人と求職のどちらの影響が大きいのか

一般常用では人手不足感の強弱により結果が異なる状況にある。人手不足感が比較的強い職種では求職者数の増加ほどには就職件数が高まらない状況にある。求人数の影響はさらに小幅となっている。このことが有効求人倍率の上昇となって表れている。しかし、人手不足感が比較的弱い職種（飲食物調理の職業や接客・給仕の職業等）では求職者数の増加の影響が大きいことが確認できる（図表 3 上側）。

常用的パートでは求職者数の増加の影響が大きい。求人の増加は就職件数には概ね有意でなく影響

していない（図表3下側）。

5——賃金の動向

2.2 節をもとに、労働需給の変化が求人及び求職者がそれぞれ希望する賃金あるいは両者の賃金格差を調整するのかを検討する。

5.1 求職者の賃金

求職者は出来る限り高い賃金水準を希望すると考えられることから、労働需給の引き締め（人手不足状況）により、より高い賃金を希望すると考えられる。有効求人倍率を説明変数にとれば、一般常用では概ね有効求人倍率の上昇により求職者の賃金額は上昇する。しかし、弾性値で1を超える職種は「IT関連の職業」以外になく、医療介護関連の職種は符号がマイナスで有意となっている。労働需給が逼迫しようとも、介護保険制度での介護報酬の規定等から賃金を引き上げられない状況にあることも影響しているとみられる（図表4上側）。

常用的パートでは多くの職種で係数がマイナスで有意となっている。この中で、一般常用と同様に「IT関連の職業」がプラスで有意となっている（図表4下側）。

5.2 求人の賃金

求人の賃金は労働需給が逼迫し人員をどうしても調達したいと考えれば賃金水準は上がると考えられるが、一般的には賃金水準を抑制する方向で調整されると考えられる。一般常用の場合、ほとんど全ての職種で符号がマイナスで有意となっており、労働需給の逼迫でも賃金が上がらないことが確認できる（図表5上側）。

他方、常用的パートでは管理的職業や正社員に対する人手不足感の強い職種「IT関連の職業」というパートには適していないとみられる職種では賃金上昇がみられるものの、それ以外は賃金の上昇は確認できない（図表5下側）。

5.3 賃金の乖離

求職者と求人の賃金の乖離については、一般常用では福祉関連の職業を除き、労働需給の逼迫によりその乖離は拡大することが確認できる。両者の乖離の拡大は労働需給の調整をある意味で難しくさせている。常用的パートでは多くの職種で労働需給が逼迫しても求職者と求人の賃金の乖離は拡大せず、逆に格差が縮小していることが伺える（図表6）。

求人の賃金の上限と下限における乖離の場合、一般常用では労働需給の逼迫によりIT関連の職業や専門的な職種などで乖離が拡大することが確認できる。つまり、専門性が高い職種では賃金面で多様な求人が存在していること示唆している。他方、常用的パートでは一般常用とは異なり専門的な職種などで乖離が縮小している（図表7）。

6——まとめ

有効求人倍率の上昇は労働市場における需給の逼迫を示しているものの、特定職種の影響が大きいことが伺える。特に、人手不足感に強いとされる「保安の職業」、「建設・採掘の職業」及び「福祉関連の職業」など一部職種では明らかな求人数超過と大きな偏りがあり、求人倍率を押し上げる効果も大きい。また、一般常用と常用的パートでは求職と求人とのマッチングで異なる状況にある。一般常用の場合、人手不足感がより強い職種（たとえば、「建築・土木技術者」、「社会福祉専門」、自動車運転等の「運輸・通信」等）での就職件数は紹介件数の増加率を下回っている。人手不足感が高まれば有効求人倍率は高まることになるが、必ずしも求職者が希望する条件（職務内容、給与や待遇等）にそぐわない可能性が考えられる。他方、常用的パートについては、人手不足感の強い業種で紹介件数の増加により求人充足率が上昇していることが有意に確認できる。この点で、ハローワークでの紹介業務が機能していることを示唆している。

しかしながら、労働需給の逼迫は必ずしも賃金の上昇に結び付いていないことも伺える。求職者が希望する賃金は、一般常用では概ね有効求人倍率の上昇により小幅ながら上昇する。ただし、弾性値で1を超える職種は「IT関連の職業」以外になく、医療介護関連の職種は符号がマイナスで有意となっている。特に、常用的パートでは労働需給が高まっても多くの職種で係数がマイナスで有意となっている。労働供給側からみれば、賃上げを希望しない、あるいは賃上げをあきらめている求職者像が伺える。また、求人の賃金でも同様に労働需給が逼迫しても、小幅な賃上げもしくは賃上げを抑制する状況が確認できる。

この背景には中小企業における生産性の問題が影響しているのかもしれない。日本生産性本部の「日本の生産性の動向」（2017年版）によれば、小売業、宿泊業、飲食店及び運輸などの業種で労働生産性が低い。他方、これらの業種は人手不足感が強い業種でもある。つまり、人手不足な業種は一方で、労働生産性が低い業種ともなっている。労働生産性とは就業者一人当たりの収益を意味する。生産性を高めるには、収益をさらに高めるか、当該産業の就業者あるいは労働時間を減らすか、その両方を実現させるしかない。人手不足感の強い業種では就業者が減少すれば生産性が向上する可能性がある一方で、人手不足になっているという、一見すれば矛盾するような状況である。これは、当該産業にとって、人手が不足するような低生産性の構造（生産性が低いがゆえに、収益を維持確保するためには人手が必要となっている）との解釈も可能である（図表8）。

このようにみていけば、今般の有効求人倍率の上昇が景気改善等による労働環境の改善と単純には評価できないのではなかろうか。

参考文献

1. 上野有子（2013）「求人」、『日本労働研究雑誌』, No. 633, pp. 34-37, 2013年4月号。
2. 厚生労働省（2002）「平成14年求職者総合実態調査」。
3. 経済産業研究所（2015）「JIPデータベース2015」。
4. 小巻泰之（2016）「交通分野における生産性の向上と労働者の確保-低生産性と人手不足-」, 運輸調査局『運輸と経済』, 2016年10月号, pp. 71-83。
5. 佐々木勝（2007）「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」, 『日本労働研究雑誌』, No. 567, pp. 15-31, 2007年10月号。

6. 佐々木勝 (2016) 「モーテンセン=ピサリデス 「失業が存在し続けるメカニズム-雇用創出・喪失を内生的に考慮したサーチ=マッチング・モデル」, 『日本労働研究雑誌』, No. 669, pp. 16-19, 2016年4月号.
7. 帝国データバンク (2018) 「人手不足に対する企業の動向調査 (2018年1月)」, 2018年2月22日.
8. 日本生産性本部 (2017) 「日本の生産性の動向 2017年度版」.
9. 野口悠紀雄 (2016) 「有効求人倍率が高くても, 決して歓迎できない理由」, DAIAMOND online, 第65回, 2016年6月9日.
10. 高橋伸夫 (2015) 「交通事業の人材確保」, 『運輸と経済』, pp. 2-3, 2015年3月号.
11. 宮川努 (2014) 「企業分析の現在と日本経済」, 「日本の生産性の動向 2014年度版」, pp. 1-9, 2014年12月.

図表 1

一般常用（国ベース）											
被説明変数：求人充足率											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
紹介件数	1.669	0.363	1.363	0.365	1.051	-0.371	0.030	0.960	1.268	1.357	0.092
	(0.000)	(0.090)	(0.000)	(0.297)	(0.000)	(0.349)	(0.917)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.198)
定数項	-0.946	-2.633	-1.706	-3.024	-3.246	-3.466	-2.321	-1.030	-1.954	-1.371	-2.218
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.581	0.068	0.883	0.009	0.830	0.018	-0.006	0.428	0.562	0.559	0.043
被説明変数：求人充足率											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
紹介件数	1.837	3.750	1.667	1.975	2.034	1.910	1.276	-0.180	0.989	1.414	2.334
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.582)	(0.000)	(0.001)	(0.000)
定数項	-0.706	-1.239	-1.061	-0.693	-0.790	-2.530	-0.606	-2.367	-1.679	-1.446	1.588
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.002)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.016)
決定係数	0.914	0.988	0.864	0.648	0.838	0.929	0.783	0.002	0.275	0.241	0.370
常用的パート（国ベース）											
被説明変数：求人充足率											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
紹介件数	1.538	0.677	0.870	0.993	0.361	-0.320	1.805	1.305	2.155	1.518	0.080
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.769)
定数項	-0.837	-1.022	-1.879	-0.971	-2.282	-3.730	-0.626	-0.532	-0.125	-1.785	-3.012
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.087)	(0.000)	(0.041)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.995	0.537	0.628	0.895	0.916	0.312	0.261	0.940	0.992	0.957	-0.011
被説明変数：求人充足率											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
紹介件数	1.797	2.127	2.647	1.860	1.307	1.560	1.793	5.864	1.059	0.995	1.212
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-1.167	-1.338	-0.130	-1.352	-2.189	-2.906	-0.981	3.187	-1.858	-1.278	-0.714
	(0.000)	(0.000)	(0.493)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.909	1.000	0.560	0.973	0.988	0.950	0.992	0.904	0.932	0.961	0.999

(注)

①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。

②各変数の計算方法は以下のとおり。

- ・ 求人充足率＝就職件数／有効求人
- ・ 紹介件数＝窓口での紹介件数／求職者数
- ・ 市場逼迫率＝(有効求人－新規求人)／(有効求職－新規求職)

③推計期間は2012年3月～2018年2月としている。

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計

図表 2

一般常用（国ベース）											
被説明変数：求人充足率											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
市場逼迫率	-0.662	-0.612	-1.046	-0.702	-0.422	-0.830	-0.784	-0.544	-0.775	-0.579	-0.401
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-2.799	-3.059	-2.708	-2.891	-3.783	-2.321	-2.182	-2.678	-3.037	-2.612	-2.544
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.982	0.883	0.863	0.989	0.826	0.889	0.919	0.982	0.942	0.893	0.411
被説明変数：求人充足率											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
市場逼迫率	-1.001	-0.801	-1.307	-0.740	-0.841	-1.087	-0.945	-0.467	-0.557	-0.720	-0.550
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-2.136	-1.767	-2.578	-2.520	-2.868	-1.512	-2.223	-2.450	-2.383	-2.442	-2.773
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.998	0.996	0.027	0.991	0.900	0.968	0.952	0.921	0.954	0.965	0.974
常用的パート（国ベース）											
被説明変数：求人充足率											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
市場逼迫率	-1.012	-1.336	-1.256	-1.852	-2.017	-0.496	-0.845	-0.832	-1.038	-1.029	-0.589
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-2.686	-4.437	-2.420	-3.689	-4.543	-2.886	-2.334	-2.834	-2.885	-2.104	-2.293
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.987	0.628	0.554	0.585	0.562	0.971	0.986	0.990	0.996	1.000	0.775
被説明変数：求人充足率											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
市場逼迫率	-1.154	-0.965	-0.721	-0.971	-1.538	-1.255	-0.955	-0.651	-1.031	-1.695	-1.122
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-1.994	-1.928	-2.658	-2.108	-1.620	-1.004	-1.591	-2.240	-1.964	-3.042	-2.829
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.992	0.997	0.032	1.000	0.999	0.993	0.968	0.959	0.998	0.837	0.976

(注)

①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。

②各変数の計算方法は以下のとおり。

- ・ 求人充足率＝就職件数／有効求人
- ・ 紹介件数＝窓口での紹介件数／求職者数
- ・ 市場逼迫率＝(有効求人－新規求人)／(有効求職－新規求職)

③推計期間は2012年3月～2018年2月としている。

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計

図表 3

一般常用（国ベース）											
被説明変数：就職件数											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
求職者数	0.899 (0.000)	1.568 (0.000)	1.411 (0.000)	0.704 (0.000)	1.272 (0.000)	1.414 (0.000)	0.973 (0.000)	0.588 (0.000)	0.938 (0.000)	1.035 (0.000)	0.736 (0.000)
求人数	0.467 (0.000)	0.478 (0.000)	0.525 (0.000)	0.259 (0.000)	1.309 (0.000)	0.595 (0.000)	0.567 (0.000)	0.348 (0.000)	0.528 (0.000)	0.388 (0.000)	0.173 (0.012)
定数項	-7.865 (0.000)	-12.141 (0.000)	-14.272 (0.000)	-2.395 (0.000)	-20.159 (0.000)	-12.799 (0.000)	-7.890 (0.000)	-1.840 (0.053)	-8.512 (0.000)	-7.461 (0.000)	-1.916 (0.000)
決定係数	0.947	0.676	0.440	0.963	0.979	0.641	0.983	0.864	0.993	0.989	0.998
被説明変数：就職件数											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
求職者数	0.853 (0.000)	0.532 (0.000)	1.017 (0.000)	1.016 (0.000)	0.299 (0.004)	1.126 (0.000)	1.564 (0.000)	0.480 (0.000)	0.649 (0.000)	0.651 (0.000)	0.551 (0.000)
求人数	-0.159 (0.000)	-0.578 (0.000)	-0.620 (0.000)	0.397 (0.000)	-0.174 (0.003)	-0.213 (0.000)	-0.061 (0.030)	0.361 (0.000)	0.477 (0.000)	0.122 (0.000)	0.337 (0.000)
定数項	1.401 (0.000)	8.259 (0.000)	3.434 (0.000)	-6.747 (0.000)	6.202 (0.000)	-0.409 (0.597)	-6.627 (0.000)	-0.413 (0.000)	-3.706 (0.021)	0.168 (0.787)	-1.393 (0.111)
決定係数	1.000	0.996	0.055	0.919	0.544	0.957	0.960	0.996	0.751	0.889	0.721
常用的パート（国ベース）											
被説明変数：就職件数											
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理技術者	保健師、助産師等	社会福祉専門の職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス
求職者数	5.196 (0.000)	-0.697 (0.000)	2.430 (0.000)	-2.218 (0.000)	0.124 (0.231)	0.593 (0.000)	1.000 (0.000)	2.324 (0.000)	1.315 (0.000)	1.071 (0.000)	0.754 (0.000)
求人数	1.229 (0.000)	-0.435 (0.000)	0.126 (0.000)	-0.694 (0.000)	-0.081 (0.281)	0.231 (0.000)	0.219 (0.000)	0.582 (0.000)	0.245 (0.000)	-0.066 (0.000)	-0.023 (0.572)
定数項	-75.106 (0.000)	9.329 (0.000)	-19.640 (0.000)	24.297 (0.000)	3.281 (0.000)	-0.890 (0.005)	-4.372 (0.000)	-25.185 (0.000)	-8.949 (0.000)	-1.964 (0.000)	0.114 (0.541)
決定係数	0.930	0.987	0.170	0.958	0.038	0.997	0.995	0.969	1.000	0.999	0.995
被説明変数：就職件数											
	介護サービスの職業	保健医療サービスの職業	生活衛生サービスの職業	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程・労務の職業	運輸・通信の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装等の職業
求職者数	0.811 (0.000)	0.567 (0.000)	0.961 (0.000)	0.895 (0.000)	1.181 (0.000)	0.598 (0.037)	1.100 (0.000)	0.726 (0.000)	0.440 (0.000)	2.761 (0.000)	9.690 (0.000)
求人数	-0.234 (0.000)	-0.446 (0.000)	0.432 (0.000)	-0.093 (0.000)	-0.924 (0.000)	-0.530 (0.000)	-0.067 (0.214)	0.033 (0.059)	-0.161 (0.000)	1.808 (0.000)	-0.632 (0.000)
定数項	2.497 (0.000)	6.040 (0.000)	-6.017 (0.000)	0.164 (0.585)	6.333 (0.000)	7.157 (0.031)	-1.615 (0.027)	0.513 (0.001)	4.866 (0.000)	-30.547 (0.000)	-98.658 (0.000)
決定係数	1.000	0.997	0.010	0.998	0.999	0.963	0.806	0.999	0.968	0.915	0.929

(注)

- ①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。
- ②各変数の計算方法は以下のとおり。
 - ・ 求人充足率＝就職件数／有効求人数
 - ・ 紹介件数＝窓口での紹介件数／求職者数
 - ・ 市場逼迫率＝(有効求人－新規求人)／(有効求職－新規求職)
- ③推計期間は2012年3月～2018年2月としている。
- (出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計

図表 4

一般常用（東京労働局）												
被説明変数：求職賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	0.302	0.734	0.797	0.671	1.448	-3.241	0.308	0.399	-0.164	-0.009	-0.053	-0.185
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.780)	(0.000)	(0.000)
定数項	12.098	12.199	11.757	12.088	11.373	15.304	12.014	11.907	12.642	12.298	12.246	12.398
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.759	0.404	0.000	0.696	0.332	0.966	0.917	0.875	0.961	-0.011	0.755	0.957
被説明変数：求職賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃等の職業	IT関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	-0.065	-0.550	-0.034	0.255	-0.064	0.022	0.087	0.118	-0.662	-0.167	1.685	-0.182
	(0.022)	(0.000)	(0.281)	(0.000)	(0.032)	(0.923)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	12.241	12.724	12.390	12.108	12.255	12.245	12.250	12.320	12.991	12.443	10.991	12.509
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.283	0.966	0.000	0.611	0.284	-0.018	0.683	0.896	0.732	0.988	0.968	0.848
常用的パート（東京労働局）												
被説明変数：求職賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-2.028	0.480	-3.024	-0.432	3.121	0.851	-1.193	-1.290	-1.185	-1.115	-0.501	-1.399
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.010)	(0.003)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	8.870	6.543	9.947	7.679	3.714	6.685	7.975	8.284	7.949	7.832	7.241	8.003
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.945	0.812	0.812	0.356	0.458	0.883	0.927	0.923	0.988	0.959	0.472	0.954
被説明変数：求職賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃等の職業	IT関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	-0.911	0.435	-1.076	-0.651	-0.452	0.658	-1.650	-1.120	0.895	-0.955	4.063	-3.373
	(0.000)	(0.006)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.020)	(0.000)	(0.000)	(0.105)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	7.686	6.606	7.758	7.407	7.204	6.293	8.422	7.892	6.198	7.788	2.842	9.903
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.001)	(0.000)
決定係数	0.979	0.375	0.375	0.986	0.969	0.293	0.948	0.975	0.120	0.991	0.607	0.885
(注)												
①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。												
③推計期間は2013年4月～2018年2月としている。												
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計												

図表 5

一般常用（東京労働局）												
被説明変数：求人賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-0.793	-0.426	-0.403	-0.577	-1.285	0.331	-1.251	-0.649	-0.810	-1.001	-0.070	-0.406
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	13.202	13.098	12.960	13.168	13.794	12.301	13.412	13.022	13.135	13.227	12.335	12.617
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.971	0.861	0.000	0.606	0.556	0.460	0.928	0.994	0.958	0.997	0.690	0.996
被説明変数：求人賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・探掘の職業	運搬・清掃等の職業	I T関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	-0.280	-0.506	-0.563	-1.798	-0.501	-1.467	-0.649	-0.744	-1.186	-0.520	-1.569	0.025
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.152)
定数項	12.448	12.762	12.866	13.875	12.537	13.932	13.045	13.053	13.547	12.808	14.085	12.375
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.996	0.879	0.000	0.995	0.881	0.417	0.954	0.972	0.851	0.997	0.959	0.133
常用的パート（東京労働局）												
被説明変数：求人賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-1.192	0.258	0.222	-1.189	5.061	0.213	-1.527	-2.391	-0.923	-0.699	-1.815	-0.716
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	8.161	6.694	7.186	8.414	1.590	7.316	8.367	9.494	7.714	7.555	8.303	7.640
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.925	0.696	0.696	0.992	0.986	0.853	0.919	0.950	0.892	0.974	0.970	0.647
被説明変数：求人賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・探掘の職業	運搬・清掃等の職業	I T関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	-1.806	-1.462	-0.835	0.034	-1.317	0.612	-1.283	-1.020	-0.116	-1.339	4.956	0.199
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.364)	(0.000)	(0.020)	(0.000)	(0.000)	(0.789)	(0.000)	(0.000)	(0.011)
定数項	8.526	8.210	7.571	6.895	7.849	6.384	8.114	7.849	7.322	8.191	1.964	7.083
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.013)	(0.000)
決定係数	0.836	0.997	0.997	0.047	0.986	0.282	0.894	0.810	-0.014	0.997	0.710	0.244
(注)												
①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。												
③推計期間は2013年4月～2018年2月としている。												
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計												

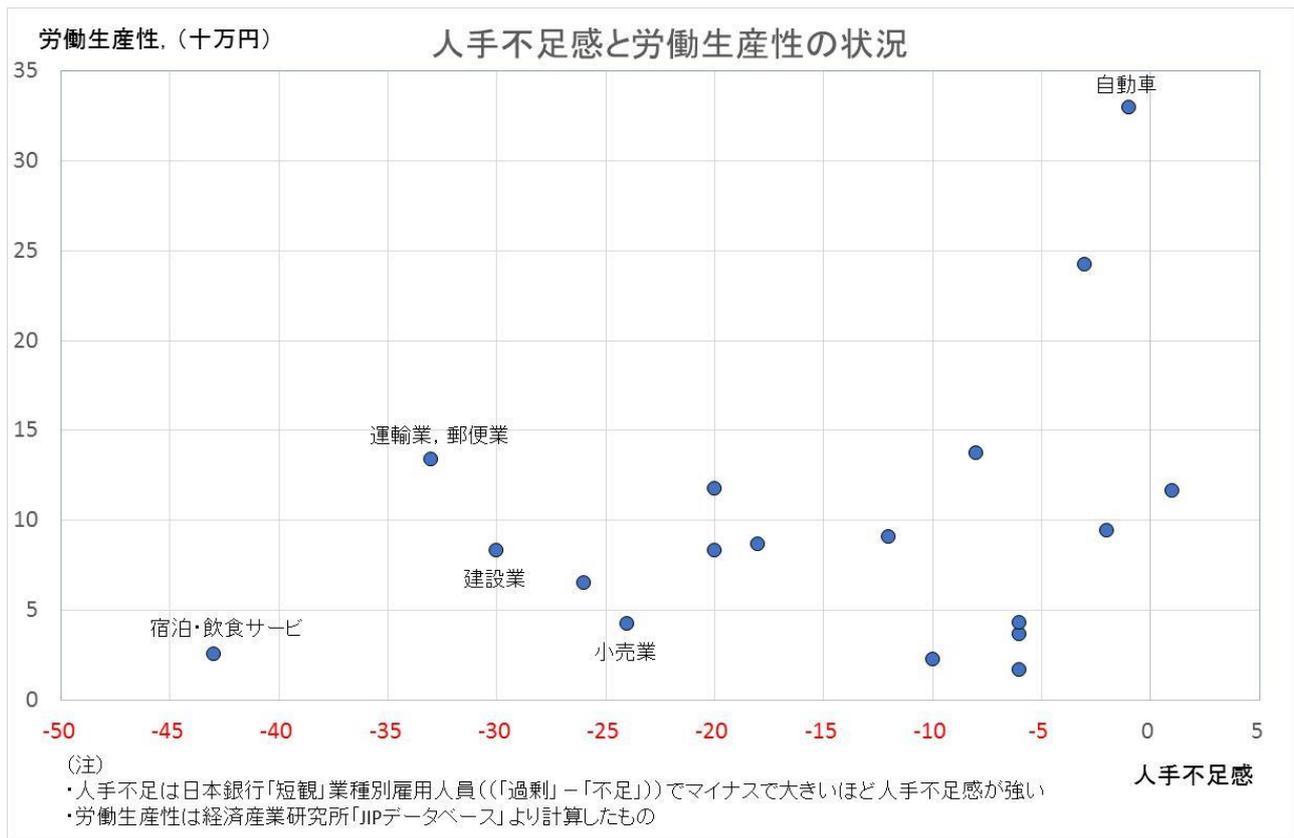
図表 6

一般常用（東京労働局）												
被説明変数：求人賃金上限-求人賃金下限												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-0.018 (0.459)	2.009 (0.000)	-0.099 (0.198)	0.980 (0.002)	0.940 (0.000)	0.215 (0.000)	0.222 (0.000)	0.055 (0.000)	0.291 (0.000)	0.145 (0.000)	-0.499 (0.000)	-0.157 (0.000)
定数項	0.393 (0.000)	-1.609 (0.000)	0.602 (0.000)	-0.586 (0.125)	-0.334 (0.002)	-0.053 (0.380)	-0.084 (0.000)	0.235 (0.000)	0.047 (0.015)	0.125 (0.000)	0.731 (0.000)	0.334 (0.000)
決定係数	0.027	0.562	0.890	0.488	0.841	0.539	0.943	0.727	0.959	0.910	0.912	0.859
常用的パート（東京労働局）												
被説明変数：求人賃金上限-求人賃金下限												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-0.068 (0.066)	0.592 (0.000)	0.087 (0.000)	-0.156 (0.001)	-6.488 (0.000)	0.088 (0.000)	0.385 (0.000)	-0.004 (0.730)	-0.390 (0.000)	-0.037 (0.119)	0.660 (0.000)	-0.619 (0.000)
定数項	0.199 (0.000)	-0.277 (0.002)	0.073 (0.000)	0.473 (0.000)	6.165 (0.000)	0.016 (0.210)	-0.327 (0.000)	0.130 (0.000)	0.555 (0.000)	0.190 (0.000)	-0.736 (0.000)	1.009 (0.000)
決定係数	0.192	0.639	0.994	0.499	0.918	0.867	0.862	-0.009	0.882	0.144	0.525	0.977
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃等の職業	IT関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	-0.237 (0.000)	-0.056 (0.192)	0.290 (0.000)	0.052 (0.002)	-0.134 (0.012)	-0.326 (0.047)	-0.205 (0.000)	0.049 (0.284)	0.050 (0.734)	0.025 (0.377)	-3.780 (0.000)	-0.339 (0.000)
定数項	0.416 (0.000)	0.373 (0.000)	-0.246 (0.000)	0.061 (0.003)	0.331 (0.000)	0.508 (0.004)	0.362 (0.000)	0.028 (0.600)	0.239 (0.156)	0.020 (0.490)	3.889 (0.000)	0.584 (0.000)
決定係数	0.983	0.107	0.000	0.430	0.363	0.232	0.903	0.070	-0.012	0.045	0.960	0.505
(注)												
①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。												
③推計期間は2013年4月～2018年2月としている。												
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計												

図表 7

一般常用（東京労働局）												
被説明変数：求職賃金－求人賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	1.080	0.906	1.132	0.824	2.158	-2.544	1.222	1.205	0.503	0.814	-0.091	0.164
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.008)	(0.000)
定数項	-1.070	-1.134	-1.126	-0.943	-2.435	3.028	-1.362	-1.133	-0.641	-0.866	0.194	-0.162
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.994	0.569	0.997	0.974	0.426	0.953	0.939	0.987	0.929	0.976	0.453	0.905
被説明変数：求職賃金－求人賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃等の職業	I T関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	0.173	-0.035	0.427	1.462	0.224	1.938	0.752	0.651	0.402	0.396	3.047	-0.171
	(0.000)	(0.183)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.006)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-0.178	0.121	-0.475	-1.694	-0.344	-1.714	-0.691	-0.764	-0.354	-0.384	-3.207	0.244
	(0.000)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.011)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.850	0.110	0.000	0.970	0.968	0.252	0.919	0.962	0.960	0.978	0.966	0.830
常用的パート（東京労働局）												
被説明変数：求職賃金－求人賃金												
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	情報処理・通信技術者	保健師・助産師等	社会福祉の専門的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	家庭生活支援サービス	介護サービスの職業
有効求人倍率	-0.824	0.537	-3.164	0.469	-2.484	0.525	0.280	1.283	-0.202	-0.323	0.704	-0.463
	(0.000)	(0.012)	(0.000)	(0.000)	(0.050)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	0.957	-0.506	3.689	-0.459	2.276	-0.524	-0.215	-1.165	0.226	0.460	-0.850	0.780
	(0.000)	(0.001)	(0.000)	(0.000)	(0.045)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.970	0.354	0.954	0.667	0.236	0.746	0.896	0.975	0.688	0.879	0.925	0.875
被説明変数：求職賃金－求人賃金												
	保健医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理の職業	接客・給仕の職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃等の職業	I T関連の職業	福祉関連の職業
有効求人倍率	0.753	1.079	-0.167	-0.451	0.361	0.031	-0.362	-0.096	0.995	0.365	-0.701	-2.702
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.504)	(0.000)	(0.280)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
定数項	-0.798	-1.260	0.215	0.602	-0.470	0.020	0.424	0.159	-0.864	-0.345	0.728	3.413
	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.686)	(0.000)	(0.141)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
決定係数	0.665	0.940	0.000	0.988	0.966	0.024	0.983	0.072	0.819	0.992	0.709	0.947
(注)												
①各データは対数変換をした上でHPフィルターをかけている。												
③推計期間は2013年4月～2018年2月としている。												
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」の職業別より筆者推計												

図表 8



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。